

## 岐阜大学野生動物管理学研究センターの取り組みと展望

岐阜大学応用生物科学部獣医学講座

野生動物医学研究室 鈴木正嗣

### 1. はじめに

野生動物管理学研究センターは、岐阜大学応用生物科学部の附属施設として野生動物管理に関わる多様な教育研究活動を展開している。その特徴の一つは、獣医学課程とともに生産環境科学課程と応用生命科学課程とを擁する応用生物科学部の体制を生かし、獣医学や生態学、森林科学、保全生物学等を専門とする教員間で密な連携を構築している点にある。今回は、本センターの組織や運営等について概説し、感染症研究における生態学や保全生物学等との有機的連携の重要性について強調したい。

### 2. 野生動物管理学研究センターの概要

本センターの前身である「COE 野生動物救護センター」は、岐阜大学 21 世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」の事業推進拠点として設立された。その後、同プログラムの終了による「岐阜大学応用生物科学部附属野生動物救護センター」への改組（2007 年）を経て、2009 年に現在の「岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター」となった。「野生動物救護」から「野生動物管理」への名称変更は、「救護」のみでは山積する野生動物関連の諸問題に対応し得ないという現実を考慮し実行された。これは同時に、センターの活動範囲の拡大を意味し、野生動物管理学の発展に寄与し得る本学の教育研究資源の発展的活用にも直結した。

現在は「生息域管理部門」、「人獣共通感染症研究部門」、「野生動物医科学部門」の 3 部門で構成されている。「人獣共通感染症研究部門」は、北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターとの特定共同研究である「人獣共通感染症の診断・予防・治療法の開発研究」の採択を受け 2011 年に新設された。「野生動物医科学部門」には「野生動物救護室」が置かれ、岐阜県との共同運用として傷病鳥獣の救護も続けられている。

ただし現時点では専任教員は配置されておらず、建物も「救護センター」時代のプレハブを踏襲しているため、研究自体は 10 名の併任教員が自らの実験室等で行っているケースがほとんどである。したがって実質的な機能は、センターを軸に構築された分野横断的な教員ネットワークを基盤に、「各種教育研究事業の申請や受託」、「サンプルや関連情報の授受（その管理・保管も含む）」、「学内外の授業や研修、人材育成事業の提供」などを実施・推進することである。受託もしくは採択を通じて関わった近年の課題には、前述の北海道大学との特定共同研究のほか、「口蹄疫対策に資する緊急研究（科学技術振興調整費）」、「林業被害軽減のためのニホンジカ個体数管理技術の開発（農林水産省実用技術開発事業）」、「支笏洞爺国立公園をモデルとした生態系保全のためのニホンジカ捕獲の技術開発（環境省環境総合研究推進費）」、「ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生におよぼす影響とその対策に関する研究（環境省地球環境保全等試験

研究費)」、「鳥獣害対策指導員育成事業(岐阜県委託事業)」などがあり、感染症対策を含め多岐にわたる野生動物管理の諸分野を網羅している。

### 3. 野生動物の感染症研究における諸課題

先に、本センターの特徴として「獣医学や生態学、森林科学、保全生物学等を専門とする教員の連携」を挙げた。この体制を重視するのは、フィールドやサンプルの共有により研究の効率化と包括化を期待できるという利点もさることながら、感染症研究においては正確な疫学的考察を導く上での不可欠な条件となることにもよる。

一般に野生動物由来のサンプルは、地元の狩猟者への依頼や他研究者からの譲渡による「依頼採材」により入手される場合が多い。しかし、我々は可能な限り現地に出向き自ら材料を採取する「直接採材」を行うよう心がけている。採材の際には、自身による調査や現地で活動している研究者からの聞き取り等により、対象とする動物の生息状況の把握に努めることも重要である。協力を依頼する住民や行政担当者に対しては、採材等に関わる指導を行うとともに、信頼関係を深め対象動物に対する現場の認識や感情について情報交換をすることも時に必要となる。また、指導する学生に対しては対象動物の生態や個体群動態に関する「読むべき最新の原著論文」等を指示するとともに、連携する生態学系研究者からのアドバイスも得るよう強く勧めている。これは、現行の野生動物感染症研究において、下記のような深刻な課題が散見されるためである。

- 狩猟者や現地協力者による「科学的に未検証な情報」を鵜呑みにして考察を導いてしまう(例:狩猟者の印象により記録された年齢をもとに、抗体陽性率等の加齢変化を論じてしまった研究など)
- 対象動物の生息密度や分布状況に関する認識不足から、実際のリスクや結果を適用し得る地域等を過大もしくは過小に表現してしまう(例:極めて限定された地域の調査結果にも関わらず、県名で表記されたタイトルがつけられた論文など)
- 人や家畜の健康被害に関わるリスク評価に偏り、対象動物の保全や個体群管理に関わるリスクへの認識が不足してしまう(例:狩猟者の捕獲意欲や資源的活用への意欲を大幅に減退させてしまった不適切なリスク・コミュニケーションなど)

### 4. おわりに

獣医学研究者の多くは、生態学や保全生物学に関わる基礎知識や感性を必ずしも十分に備えてはいないが、これには現実的にやむを得ない側面もある。今後の獣医学教育においても、混み合ったカリキュラムの中で野生動物関連の授業に割くことができる時間は限定されるであろう。しかし、上述の課題の解決に向けて努力は、我が国の野生動物感染症学の発展に不可欠であることは言うまでもない。そして「生態学研究者や現地の行政担当者等との有機的連携」は解決のための最重要ポイントであることも自明である。このような認識のもと、有機的連携を実質化した研究スタイルを一つの「理想型」として提示し続けることこそが、岐阜大学野生動物管理学研究センターに課せられた責務と考えている。